

第2回定例会

・一般質問②

※SDGsとは、「持続可能な開発目標」のことで、分かりやすく言うと、「世界中にある環境問題・差別・貧困・人権問題といった課題を、世界中のみんなで2030年までに解決していこう」という計画・目標のこと。

【質問】 太陽光の有効・有益利用のため、町内2箇所にあるような太陽光発電所の新設や増設

【答弁】(町長) 電力費のうち高圧電力については、約20%割引の特約契約が来年以降は標準契約となるなど、年間約1千万円強の負担増が見込まれます。燃料費は、町の施設・車両関係の昨年度と一昨年度を比較し、合計で約540万円増となるなど、単価高騰に対する抜本的な解決は難しい状況ですが、引き続き節電に努めるなどの対応を図ります。

【質問】 住宅等への太陽光発電設備設置費用に対する町の補助制度が、平成30年度末で廃止されましたが、当時と現在の再エネへの町民の考えが大きく変化していることから、補助の再開や蓄電池設備などへの補助新設の考えを伺います。

【答弁】(町長) 町内2箇所の太陽光発電所は民間企業が設置のうえ事業を実施し、町有地を有償貸付しており、今後も企業からの建設要望があれば、町有地を有効活用して再エネの推進を図りたいと考えています。公共施設への設備設置については現状考えておらず、今後施設の更新の中で検討する必要があると考えています。

【質問】 太陽光とは別の再エネを有効活用した設備の計画など、町独自もしくは他の市町村との脱炭素化計画への共同参画などの考えを伺います。

【答弁】(町長) 酪農が主体の本町では、家畜ふん尿が最も効果的な再エ

【質問】 町民、企業、団体、町が一体となり町独自のSDGsに取り組むことが町の変革、将来を左右し、魅力発信の一つになると考えますが、SDGsについての考えを伺います。

【答弁】(町長) 第2期地域創生総合戦略の中でSDGsの理念を取り入れ、達成を見据えた施策の展開と関係性を視覚化して計画を推進しており、各分野で取り組むべきところを一つずつ行い、その積み重ねがSDGsの取り組みと考えており、目標を共有した協働によるまちづくりを進め、町の魅力発信に努めたいと考えています。

第2回定例会

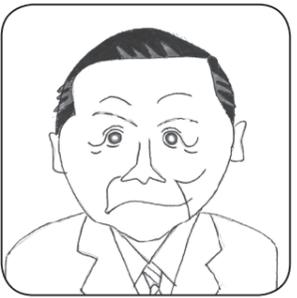
・一般質問①

4名の議員が一般質問を行いました。(紙面の都合上、質問と答弁は要約しています)

一般質問

【質問】 各種手続きのため役場に訪れた際に、関連部署へ次々と移動させられるなどといった話を以前から耳にしています。北見市では2009年から窓口業務改善への取り組みを続け、申請書等を「書かない窓口」やワンストップ窓口案内といった、来庁者の手間を省くサービスを実現し、注目されています。

【答弁】(町長) 正面玄関先の町民課窓口では、転入・転出や出生、お悔



面 栄 次 議 員

住民窓口サービスの向上について

【質問】 やみなどの手続きの際、本人に書類記入いただき、その書類内容の写しや情報をシステム入力することで、関連する担当係と情報が共有され、必要な手続き漏れがないよう各担当係と連携を取り、来庁者が移動せずにその窓口で手続きが済むように、各課の担当者が窓口に出向き対応する「職員派遣型の総合窓口」を積極的に進めています。

意外と面倒な各種行政手続き 申請者に優しい窓口業務改革の予定は

町長：「職員派遣型の総合窓口」現状では最良の方法であると考え

安全安心な「道」の整備について

【質問】 町内の各市街地には未舗装の道路や歩道が多くあり、時期や天候によってすぐに荒れた状態となります。そのような道を子ども達が走ったり、お年寄りがつまずいて転倒し、大けがにつながることから、安全安心な歩行空間を確保するための施策が必要であると思いますが、町としての考えを伺います。

【答弁】(町長) 町道については認定基準があり、そのうち道路用地として7.272m以上の幅員があるものとしており、町道総延長322kmのうち、舗装延



高 橋 紀 久 議 員

再生可能エネルギーへの取り組みについて

【質問】 原油及び電力などの価格上昇による町の影響はどれほどか伺います。

再生可能エネルギーやSDGsへの積極的な取り組みが、今後のまちづくりを左右するのでは

町長：町に合った再エネ資源の活用方法を見極め協働によるまちづくりを推進する

【答弁】(町長) または既存の公共施設への太陽光発電や蓄電池設備の設置などの考えを伺います。

SDGsへの取り組みについて

【質問】 町民、企業、団体、町が一体となり町独自のSDGsに取り組むことが町の変革、将来を左右し、魅力発信の一つになると考えますが、SDGsについての考えを伺います。

【答弁】(町長) 第2期地域創生総合戦略の中でSDGsの理念を取り入れ、達成を見据えた施策の展開と関係性を視覚化して計画を推進しており、各分野で取り組むべきところを一つずつ行い、その積み重ねがSDGsの取り組みと考えており、目標を共有した協働によるまちづくりを進め、町の魅力発信に努めたいと考えています。

第2回定例会

・一般質問④

【答弁】(町長) 令和3年度の特定健診では、39歳以下の対象者814人のうち28人の受診で3.4%、40歳から74歳までの対象者1201人のうち419人の受診で34.9%、75歳以上の後期高齢者では1047人のうち90人の受診で8.6%の受診率となっております。

各種がん検診の受診率は、胃がん検診9.4%、肺がん検診13.4%、大腸がん検診

【質問】 日本人の死亡率はがんが一番多く、現在では血液検査でがんの早期予防ができることから、受診者が細かい検査内容をオーダーすることが可能であるか伺います。

【答弁】(町長) 例年、基本検査項目により北海道対がん協会、遠軽厚生

【質問】 厚生労働省では、4月から子宮頸がん予防ワクチンの接種推奨を再開し、余市町では対象年齢内での接種分について全額助成をするという報道がありました。町ではこのワクチン接種についてどのように考えているか伺います。

【答弁】(町長) 町として同じく制度化した時に、どれくらい町の民の方が受診をしていただけるかという部分もあるため、今後の余市町の情報入手も含め、調査を進めたいと思います。

【質問】 観光には「食する・体験する」といった楽しみがあり、地元限定グルメの開発や体験型の観光など、今後進めたいと考えている計画があるか伺います。

【答弁】(町長) 食に関しては、民間や各団体で新しいアイデアがあれば町としては開発等に向けた支援を惜しまない考えです。

また、役場前の旧ぶーにやの土地・建物を活用し、観光物産協会事務所として情報発信のできる拠点とするほか、観光客や町民の方が気軽に立ち寄って交流したり、体験型の観光を提供する拠点として整備を進めたいと考えています。



三田真美 議員

町民の健康診断について

【質問】 町民が受ける特定健診の年代別受診率と、各種がん検診の受診率について伺います。また、クリニックさろまで実施している肺や内臓脂肪CT健診の受診実績についても伺います。

【質問】 病気の早期発見に繋がる特定健診 選べるオプション検査項目の追加は可能か

町長：健診の枠を広げていき 自身の健康を守る気持ちを持っていき

14.2%、子宮がん検診6.4%、乳がん検診8.0%となっております。

次に、40歳から64歳以下の町民を対象とした肺・内臓脂肪CT検診の実績ですが、平成30年度が42人、令和元年度が41人、令和2年度は28人で、コロナウイルス感染症の影響により受診者は減少していましたが、令和3年度は44人と持ち直し、今年度は5月末現在で既に11人の受診者数となっております。

病院と契約のうえ実施しており、一部の腫瘍マーカーや血液検査項目があり、追加は可能と思われませんが、次年度に向けてどの検査項目が有効であるか情報収集を行い、各関係機関との協議を進めていきたいと思います。

【質問】 サロマでしか体験できない「食・観光」について

【答弁】(保健福祉課長) 厚生労働省では、平成25年から副反応リスクを懸念し積極的勧奨を控えていましたが、本年4月から再開し、その間に接種機会を逃した方に対して接種費用を助成できるように予算組みしているとのこと。

【質問】 コロナウイルス感染症の発生により、生理の貧困が表面化して社会問題となり、女性の健康や尊厳に関わる重要課題として厚生労働省が調査をし、結果も発表されています。学校等への生理用品の配置は、2019年5月19日時点では94自治体ということですが、その多くは防災備蓄を活用していると内閣府男女共同参画局が公開していますが、その後も実施している自治体が増えていると考えています。

生理用品の配置は、貧困対策ではなく女性の健康等のために必要であり、町として学校のみならず、子ども達が利用する各施設への配置についても取り組んでいただきたく、町の考えを伺います。

【質問】 地球温暖化対策について

【質問】 国の示す事務事業編として義務づけられていた2017年から2021年までの第2次計画が終了したところで、昨今の異常気象等を見ると、この対策は取り組みまなければならない課題の一つであると考えています。

【答弁】(町長) まずは利用度の高い学校から前向きに検討していき、他の公共施設については、どこまでの施設が対象になるのか現場の声も聴きながら確認し、検討したいと思います。

また、今までは防災備蓄の中で生理用品までは備蓄をし

【答弁】(町長) 第2次計画での5年間の取り組み成果を基に、第3次温暖化対策実行計画(令和5(9年度)の策定に向け、町の事務事業における温室効果ガスの削減目標などを定め、より一層取り組みを強化していきたいと考えています。

現在、町内2箇所に設置されているメガソーラー発電所の1年間のCO2削減効果は、若佐で390トン、富丘で550トンの効果を生んでおり、森永乳業佐呂間工場では、平成30年に主たる燃料を重油から天然ガスに転換をし、年間5000トンのCO2削減効果をあげています。

これから町としても、大きく総合計画の中に位置づけ、積極的に取り組み、町民にも幅広く理解してもらい、町全体で取り組みを進めていくことを考えていかなければならないと思っております。



第2回定例会

・一般質問③



但木早苗 議員

学校等のトイレの生理用品の配置について

【質問】 「生理の貧困」が社会問題に 町ではどのような取り組みができるか

教育長：現状の保健室やトイレへの配置も含め 学校側と協議し、前向きに検討する

【質問】 現状、学校では保健室へ配置して養護教諭が保健指導も兼ねて渡しており、大きな都市では、トイレに配置を要するところが増えた例もありませんが、今後は避難所など緊急時の対応を進めていきたいと思えます。

【答弁】(町長) 第2次計画での5年間の取り組み成果を基に、第3次温暖化対策実行計画(令和5(9年度)の策定に向け、町の事務事業における温室効果ガスの削減目標などを定め、より一層取り組みを強化していきたいと考えています。

現在、町内2箇所に設置されているメガソーラー発電所の1年間のCO2削減効果は、若佐で390トン、富丘で550トンの効果を生んでおり、森永乳業佐呂間工場では、平成30年に主たる燃料を重油から天然ガスに転換をし、年間5000トンのCO2削減効果をあげています。

これから町としても、大きく総合計画の中に位置づけ、積極的に取り組み、町民にも幅広く理解してもらい、町全体で取り組みを進めていくことを考えていかなければならないと思っております。